

レポートの概要と目的

里山里海の将来に向けて 地域づくり実践者とその事業の可視化

広島県は、里山里海（中山間地域）に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さ実感できる環境を創出する様々な支援を行っています。

その支援の一つとして、2022年に「元気さとやま応援プロジェクト補助金制度」を創設し、「ひろしま里山・チーム500*」に登録する地域づくり実践者が地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費の一部を補助し、それら活動に継続性を持たせ、更なる地域づくり・活性化につながるよう支援を行っています。

本レポートは、この補助金制度を活用した活動事例を抜粋し、里山里海の将来に向けた実践者の想いやその事業を可視化し、県内外の関係者を中心に広く発信することを目的としています。

里山里海ではいくつもの新しいチャレンジが地域づくり実践者により生まれています。そのソーシャルイノベーションに関する知見を広く共有することで、関心のある個人や組織との更なる連携を促進させるツールとしてご活用いただければ幸いです。

本活動を通じて里山里海を取り巻く課題と解決に向けた活動が周知され、地域の発展に寄与できることを願います。

*ひろしま里山・チーム500

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム



地域づくりの主な活動分類



里山・里海の環境保全

自然環境や景観の保全を通じ、次世代に豊かで多様性のある里山里海を引き継ぐための活動

持続的な農林水産業の推進

進行する人口減少と高齢化の中で、地域コミュニティ及び農林水産業の活性化に関連する活動

地域資源の活用

豊かな自然や地域産業、また空き家や休眠施設などの活用により地域住民を巻き込んだ地域づくりに関連した活動

教育環境の充実

若者を中心とした地域住民に多様な学びの機会を創出し、将来に対しての希望を持った生き方を支える活動

祭りや伝統芸能の伝承

地域固有の祭りや伝統芸能を活用することで地域間の交流を活性化するとともに、関連産業との連携や次世代へ伝承する活動

生活環境の向上

医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結し、地域住民が安心して暮らすことができる生活環境づくりのための活動

元気さとやま応援プロジェクト 補助金活用の主な活動事例

地域づくり実践者・事業内容など

実践者	所属団体	事業の名称	主な活動の領域	掲載ページ
深澤 裕之	Nurse and Craft 株式会社	地域住民向けに、デジタルデバイスを活用した体験学習、交流の場を提供する体験教室の運営ノウハウ集積事業	生活環境の向上	P.4
佐藤 亮太	NPO法人 湯来観光地域づくり公社	湯来の特産品・巻柿を後世に。 巻柿をリブランディング&新商品開発プロジェクト	地域資源の活用	P.7
小川 治孝	有限会社 小川モータース	大学生による地域資源活用プランの作成に向けた 研究発表活動の地域まるごと応援	地域資源の活用	P.10
後藤 峻	ETAJIMA SEA SUPPORT	【新艇庫設置】里海の小さな拠点づくりプロジェクト ~身近な海を次世代に~	里山・里海の環境保全	P.13
取釜 宏行	株式会社 しまのみらい	「教育の島」における空き店舗を活用した 学びの拠点づくり事業	教育環境の充実	P.16
浦田 愛	NPO法人 ほしはら山のがっこう	地域の方や交流者がふらっと寄れる 小さな図書館をつくる事業	教育環境の充実	P.19
金澤 萌	合同会社とこらぼ	ナガスタのシェアキッチンで行う 地域活性化事業	生活環境の向上	P.22
藤井 皇治郎	薪ライフ	里山で地元米粉を使って、地域で作り上げる バウムクーヘン新商品開発販売事業	地域資源の活用	P.25

Nurse and Craft

ナースアンドクラフト株式会社



Nurse & Craft



ビジョン

今が一番楽しく、 明日が楽しみになる 社会

過疎化

独居高齢者の増加

医療・介護資源の偏在



事業概要

私たちは過疎地でも経営が成り立ち、成長が望める独自モデル（3つの機能）を開発しました。
①医療介護インフラ整備のための訪問看護サービス（遠隔医療、住民の医療・デジタルリテラシーの向上、コミュニティランチ）②一人暮らしの高齢者の健康の維持増進を図るIoTヘルスケアサービス（運動促進・睡眠改善・栄養改善・社会的交流）③地域医療やまちづくりを学びたい医療介護従事者を対象としたヘルスツーリズム

解決を目指している社会課題

地域コミュニティの崩壊によって社会から切り離され、一人暮らしに不安を抱える高齢者。労働環境の悪化で自分を見失っている医療介護従事者。長く閉塞感に苛まれ、未来に期待できなくなっている現役世代。この状況を打破するため、私たちは過疎地に医療介護インフラとヘルスケアを整備し、まちを再生することで、色々な地域で、「100年生きたら、おもしろかった」と思う人がいる、未来に期待できる社会をつくりたい。

地域づくり実践者紹介

代表取締役 CEO

深澤 裕之

2015~2019年まで、介護専門職の総合情報誌のディレクターを務める。大手介護系Webメディアへの寄稿や大手企業の介護系プロダクト開発プロジェクトへのアドバイザー参加なども経験。2017年には、エストニアのスタートアップと交流が始まる。2019年、呉市豊町久比で地域コミュニティの崩壊という社会問題を医療・介護・ヘルスケア領域から解決するため、Nurse and Craftを設立。現在、「まちを再生する訪問看護」として全国の過疎地への展開を試みる。



Nurse and Craft

ナースアンドクラフト株式会社

プロジェクト



地域住民向けに、 デジタルデバイスを 活用した体験学習、 交流の場を提供する体験教室の 運営ノウハウ集積事業



Nurse & Craft

2023年1月～12月

年間予算規模

約

80

万円

事業インパクト

健康教室の参加者数（出張教室も含む）

300 人

健康教室の開催数（出張教室も含む）

30 回

わたしたちのアイデア・アプローチ

健康教室は、医療リテラシーの向上、デジタルリテラシーの向上、地域交流の活性化の3点を目的に開催しています。

呉市の島嶼部では、高齢者が救急車をタクシーの代わりに呼ぶ事例が頻発しており、課題となっています。これは病気に対する知識不足から起こるものです。そのため、病気に関する基本的な知識を学ぶ勉強会を実施しています。また血圧等の管理をするためスマートウォッチやスマホの使用方法を伝える教室も運営しています。これらの活動が独居の高齢者の方同士が繋がることのできる場所の一つとなっています。

なぜやるのか

過疎地は医療・介護リソースが減少しています。しかし、過疎地に医者を増やしていくことは現実的に難しいため、それに変わる新しい暮らし方を作っていく必要があります。高齢者に多い慢性疾患は食事や生活の管理が大切です。日常生活のマネジメントをするためには、暮らしを支える看護師や介護士の役割が必要になります。そのためスマートウォッチを活用した健康管理の普及を通じて、過疎地ならではのモデルを構築しています。

今後の展望

私たちが作ったモデルを別エリアに普及することを目指しています。

このモデルを実現するためには、看護師としての知見だけでなく、デジタルを活用したヘルスケアの知識・経験が必要になります。この知見を提供するために、大崎下島でヘルスツーリズムを行っていきます。また、看護系学生の在宅医療の実習フィールドとしても提供し、一緒に活動する仲間を増やしていきます。

Nurse and Craft

ナースアンドクラフト株式会社



Nurse & Craft

主な連携団体

近隣の大学

看護学生の実習受け入れ、 学生による教室の支援

近隣大学の看護学生の、授業や研修の受け入れを行っています。健康教室を開催する際、学生には運営のサポートをお願いしています。

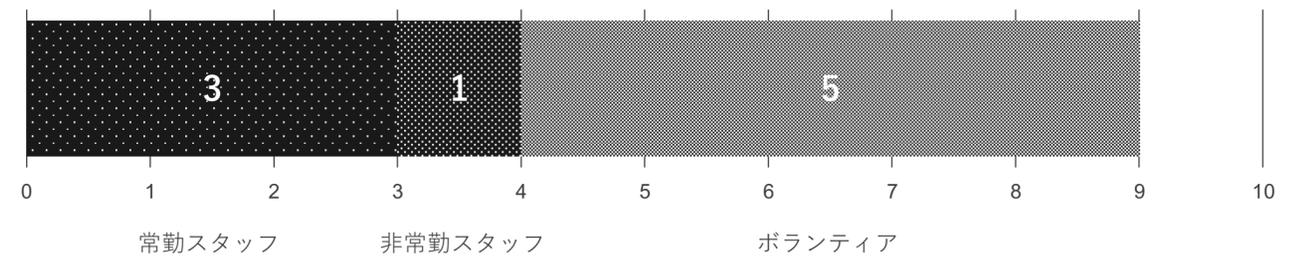
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. 過疎地に強い携帯電話会社やケーブルテレビ局との連携を求めています。大手のプロバイダは人口の少ないエリアから撤退する傾向があります。その結果、インフラは過疎地から無くなっています。テレビから情報収集する高齢者は過疎地にも多くあり、一緒に地域のインフラを作っていただける企業がいると嬉しいです。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

A. 過疎地エリアに対して丸ごとアプローチができ、地域のインフラとして機能することができます。これに取り組むことによって、過疎地エリアで社会貢献している、会社としての実績にも繋がるのが期待できます。

事業に参画する仲間



連携団体数 – 累計

2 団体

9 人

湯来観光地域づくり公社



ビジョン

自然のチカラと共に、 人生に豊かな余白日を。

自然資源の持続的利活用

伝統技術の継承

過疎化



事業概要

1. 体験型プログラムの開発・運営（アドベンチャーツーリズム）
2. 特産品開発・巻き柿の生産・オオサンショウウオこんにゃくの販売促進
3. 産直市の運営・湯来特産品市場館
4. 湯来交流体験センターの指定管理業務
5. 温泉街再生事業・湯来温泉湯元貸切露天風呂「誠の檜湯」の運営・湯治BAR SOZORO（イタリアンバル）の運営
6. 地域限定旅行業・広島県知事登録旅行業 地域-450号
7. 湯治ケーション・シェアハウスの運営
8. 企業研修事業・スノーピーク「CAMPING OFFICE HIROSHIMA」の運営

解決を目指している社会課題

都市と合併した中山間地域。日本に数多く存在するこの地域は合併後、行政の支援低下等の理由で産業の衰退と都市部への人口流出が加速しています。また、合併非選択の市町村に比べ独自性が打ち出せず、移住や企業進出等の面で選ばれにくい地域になっています。しかし、こうした地域が都市の近接性を活かし、多様な主体との連携や住民の主体性によって持続可能な地域へと変貌すれば、日本の未来を切り開くことができるのではないかと考えて活動しています。

地域づくり実践者紹介

理事長

佐藤 亮太

Barnet FCや福島ユナイテッドFCでスポーツ×まちづくりを経験した後、東日本大震災を機に広島へ。2014年に湯来町へ移住し、カフェやゲストハウス経営を経て、2018年より現職。湯来町の自然を生かしたアウトドアアクティビティを数多く開発。広島のアドベンチャートラベル開発の中心的役割も担うと共に、広島県観光連盟のプロジェクトにも関わるなど、広島県の観光振興に貢献している。



湯来観光地域づくり公社



プロジェクト



湯来の特産品・巻柿を後世に。 巻柿をリブランディング& 新商品開発プロジェクト

年間予算規模

約

250

万円

事業インパクト

2023年12月～2024年2月

各生産数

材料の干し柿／商品のまきがき（フルサイズ）／柿くるる

15,000 個 960 個 1,000 個

巻柿製造者の数

14 人

わたしたちのアイデア・アプローチ

昭和2年からこの地域で製造し続けている干し柿の菓子「巻柿」は、以前はJA広島市が製造していましたが、収益性の面で継続できなくなり我々が引き受けました。しかし単価を上げなくては継続が難しいという状況だったため、巻柿のリブランディングを行いました。パッケージデザインや小分けにした新商品の販売を始めました。

なぜやるのか

「巻柿」の製造は、柿のもぎ取り、干し柿の製造、巻き手などのボランティアによって成り立ちます。そこにはコミュニティが出来つつあり、後世にもこの文化とつながりを渡していきたいと考えています。また、柿が実ったまま放置することは熊を誘引する可能性があります。この事業で収益性を上げ、柿の木の所有者への還元を増やすことができれば、柿の提供や剪定などが進み、熊対策にもつながると考えています。

今後の展望

この事業を継続していくため、購買層を若年層にも広めていきたいです。現在の購買層は広島市内在住の高齢層が占めていますが、湯来町の持続可能性を考えると若年層へ広まっていくことが必要です。すでにアクティビティ等で湯来町を訪れている20～30代をターゲットにSNS等での情報発信を促し、ゆくゆくは県外への訴求もしていきたいと考えています。

湯来観光地域づくり公社



主な連携団体

湯来町住民

柿の提供

巻柿の材料となる柿は、現在20軒の住民から提供を受けています。

湯来町特産品市場館

商品の卸先

製造した商品を取り扱ってもらっています。

佐伯区役所 農林課

柿の木ボランティア募集

商品にできる柿を収穫してくれています。

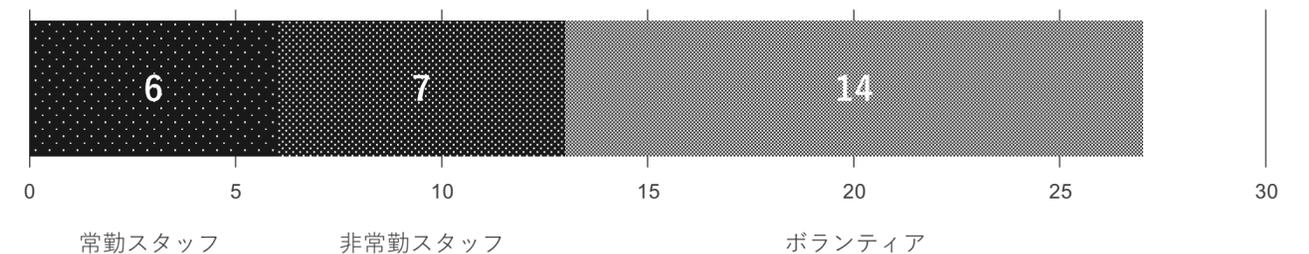
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. 企業の研修として、アドベンチャーツーリズムを活用いただける企業との連携を求めています。企業のチームビルディングや社内環境を良くする目的や、休職者に対するメンタルヘルスのサポートとして、活用していただきたいです。また湯来町として、湯来温泉街のフィールド活用や地域を資源化しながら、一緒に仕事を作る面で関わってほしいです。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

- A.**
- 人材育成の環境
人材育成として自然に触れながら、研修を受けていただくことができます。
 - 地域資源の活用の可能性
綺麗な水がある地域だからこそ、食品や化粧品等の製造に適しているのではないかと考えています。地域資源を活用することで、社会貢献をしながら、商品開発や企業PRにも繋ぐことが可能です。

事業に参画する仲間



連携団体数 – 累計

4 団体

27 人

小川モータース

里山・里海の環境保全

生活環境の向上

持続的な農林水産業の推進

祭りや伝統芸能の伝承

地域資源の活用

教育環境の充実

ビジョン

Small Businessが 多数生まれる環境を 創出する

学術・研究環境

耕作放棄地

伝統技術の継承



事業概要

地域とは「先祖から受け継ぎ子孫から借りている宝」と考え、持続可能な地域づくりを念頭に、地域に存在するヒト・モノ・コトを資源と捉え、新規事業や事業承継、またはその掛け合わせ等、資源を活用することでそこで豊かに暮らせるための事業づくりに取り組んでいます。大正時代から存在する小川モータースは地域で多様な事業・雇用創出のきっかけを既存事業と併せて実施しています。

解決を目指している社会課題

人口減と高齢化による担い手不足により、地域資源である食味に優れた米の栽培が衰退。休耕田の拡大が地域の魅力を低下させ、若年層が進学や就職を機に甲奴を離れる社会減が継続しており、高齢化による自然減と相まって人口減を加速させ、それが新たな空き家の発生や地区の産業衰退につながる、という悪循環に陥っていること。

地域づくり実践者紹介

代表取締役

小川 治孝

広島県三次市甲奴町生まれ。有限会社小川モータース 4代目代表取締役。岡山理科大学卒業後に広島市内のカーディーラーに勤務し、家業を継ぐためにUターン。2008年2月、自社ガソリンスタンドの漏洩事故をきっかけに地域への恩返しを誓い「この地域の役に立てる人材に成る」と決意。2012年にNPO法人地域活性化プロジェクトチームGANBOを設立、2014年には小川商店を設立して農家と企業を繋ぐ「スマイル10a事業」を開始、2019年には当時大学1年生だった学生の夢と耕作放棄地を無くしたい願いとが一致し、20aの農地に600本のブルーベリーを植えるなど家業以外の地域貢献活動にも精力的に取り組む。



小川モータース

プロジェクト



大学生による 地域資源活用プランの作成に 向けた研究発表活動の 地域まるごと応援



年間予算規模

約

100

万円

事業インパクト

2023年

発表会に登壇する学生数（大学生・高校生）

13 組

発表会の集客数

100 人

わたしたちのアイデア・アプローチ

大学などと連携して地域資源の発掘、それを生かした事業計画の作成を1年間かけて行いました。最後にその成果発表を実施しています。計画作成をサポートするために、初年度は、関わる学生と地域を繋ぐために、活用できそうな場所やキーマンとのマッチングをコーディネートしました。また若者が地域に来た際、地域における基本的な知識（例えば耕作放棄地と休耕田の違いなど）も、伝えることができる環境を作っていました。

なぜやるのか

三次市では18～39歳までの人口が一番少ないと言われています。地域社会の未来を考えると、この世代が少ないという状況は危機的であると感じていました。大学生が考える創業や事業承継ができたなら、中山間地域は若者が選ぶ仕事先や生活場所にもなれるのではないのでしょうか。大学生の視点で地域にあるヒト・モノ・コトを資源と捉え、持続可能な地域づくりを念頭に、そこで豊かに暮らせるための事業づくりを目的に取り組んでいます。

今後の展望

これまでに2年開催した発表会は継続しながら、学生のうちに何かやってみたいという人材を支援するためのプラットフォームの立ち上げに取り組んでいきます。出てきた事業を実際にカタチにするお手伝いを行います。市内や県内等の枠にとらわれず、参加する学生の枠を世界へと拡げていきます。卒業していく大学生も継続して関わられるような仕組みをつくりたいです。

小川モータース

主な連携団体

みんなで作る中国山地

PR、会場での書籍販売

「中国山地」の書籍販売を行い、会場での盛り上げに協力。

甲奴町振興協議会連合会

共催

地元開催にあたり、地域振興・まちづくりに関する共感をいただき共催いただきました。

広島県商工会連合会

企業とのマッチング

プロジェクト化する際、技術力の高い企業とマッチングしている。そのための情報交換を行っている。



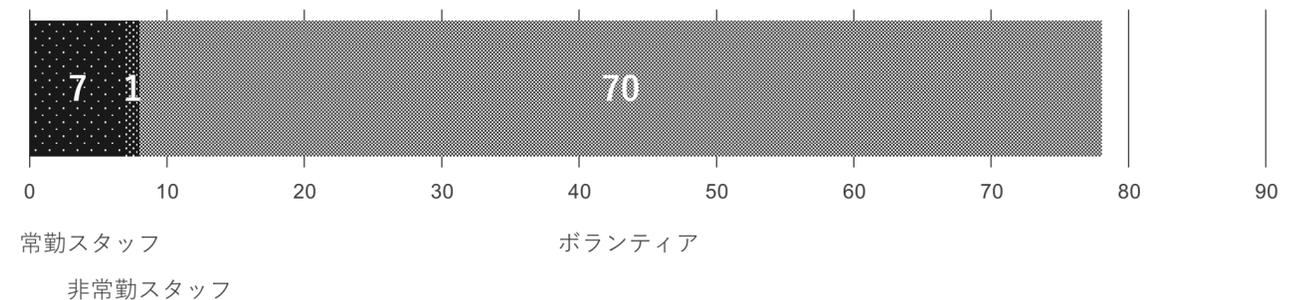
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. 大学生が地域資源を活用し、プロジェクトに取り組む際に、指南できるスキルを持った人や企業との連携を求めています。これまでは私を含め、地域の方の知識を持ち寄っていましたが、専門的な相談者はいない状況です。そのため、これからはより専門的なスキルを持つ人材との関わりや、プロジェクトづくりのための企業連携を求めています。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

A. 広島県の三次・庄原エリアにて、新事業の創出ができることがメリットと考えます。私はこれまでに、広島県商工会青年部連合会会長の経験もあり、そこでの繋がり幅広い企業にあります。その人脈を活かして、高い技術を持った企業への連携なども可能です。

事業に参画する仲間



連携団体数 – 累計

10 団体

78 人

ETAJIMA SEA SUPPORT

江田島シーサポート



里山・里海の環境保全

生活環境の向上

持続的な農林水産業の推進

祭事や伝統芸能の伝承

地域資源の活用

教育環境の充実

ビジョン

身近な海を 次世代に

自然資源の持続的利活用

生涯学習・リカレント教育

居場所/サードプレイス



事業概要

- 海に関わるイベントの運営
 - ・KEIKI CUP (子どもたちのSUPレース)
 - ・えたじまサップ (SUPの体験スクール)
 - ・パドルリレー、クリスマスサップサンタ
- マリンアクティビティのインストラクター育成

解決を目指している社会課題

近年、海離れが進んでおり、海に対する関心も薄れています。身近な海を次世代に継承していくために、子どもをはじめ里海の関係交流人口を増やしていく必要があります。これを実現するために、私たちは自然体験や海に関わる人材育成の機会を海で提供していきます。

地域づくり実践者紹介

副代表

後藤 峻

府中町出身。2016年に江田島市へ移住。地域おこし協力隊卒業後、一般社団法人フウドを立ち上げ、フウドプロジェクトを拡大中。

ETAJIMA SEA SUPPORT代表の末岡氏との出会いにより、SUPや海での活動を始める。現在は同団体副代表、えたじまSUPインストラクターとしても活動中。



ETAJIMA SEA SUPPORT

江田島シーサポート

プロジェクト



【新艇庫設置】 里海の小さな拠点づくり プロジェクト ～身近な海を次世代に～



2023年6月～10月

年間予算規模

約

150

万円

事業インパクト

団体受け入れのべ人数

163 人

育成したインストラクター数

10 人

イベント開催時のべ参加者数

160 人

わたしたちのアイデア・アプローチ

■ 主な活動場所 江田島市能美町の長瀬海水浴場に艇庫を設置
体験を希望する団体が増えたことで、機材不足や、機材を容するコンテナが手狭になっていました。また、活動場所から離れた場所に保管せざるをえない状況でした。これらが原因で受け入れを断る事例もあったことから、機会損失を解消するために設置しました。

なぜやるのか

「身近な海を次世代に」というコンセプトにもとづいて活動を継続していくために、ホームビーチである長瀬海水浴場に新たな拠点をつくる必要があると感じたからです。
2023年でクラブを設立してちょうど10年になります。これまで、子どもたち向けのSUPレースや海の運動会といったイベント、SUPの体験スクールや、海の安全講習やSUPインストラクターの育成に取り組んできました。今後も、長瀬海水浴場を拠点に活動を継続していくことで、子どもたちをはじめ多くの人に“身近な海の豊かさ”を伝え、海に親しむ人を増やしていきたいと考えています。

今後の展望

まずは、新設した艇庫を生かして、これまで取り組んできたSUP体験の受入やインストラクターの育成、海のイベントなどの活動を広げていきたいと考えています。そのために、体験等に使用する設備類の拡充とインストラクターの育成を進めていきます。また、新たな取り組みとして、クラブ会員個人のSUPギアも艇庫で管理する仕組みをつくり、会員が気軽に日々のトレーニングを行える環境を整えたいと思います。

ETAJIMA SEA SUPPORT

江田島シーサポート



主な連携団体

一般社団法人えたじまカヌークラブ

イベント、団体の受け入れ

SUP・シーカヤックのイベントの、企画から実施まで共同で行う。体験事業に関しても、団体の受け入れなど、連携して行っています。

江田島市内の小中学校

授業でのSUP体験の実施

里海教育の一環として、島の子どもたちにSUP体験を学校の授業として提供しています。

一般社団法人フウド

受け入れ団体の連携

一般社団法人フウドが受け入れる企業研修の一環で、SUP体験を提供しています。非日常の空間で五感を刺激することで、チームビルディングや自分の内省を促すことができます。

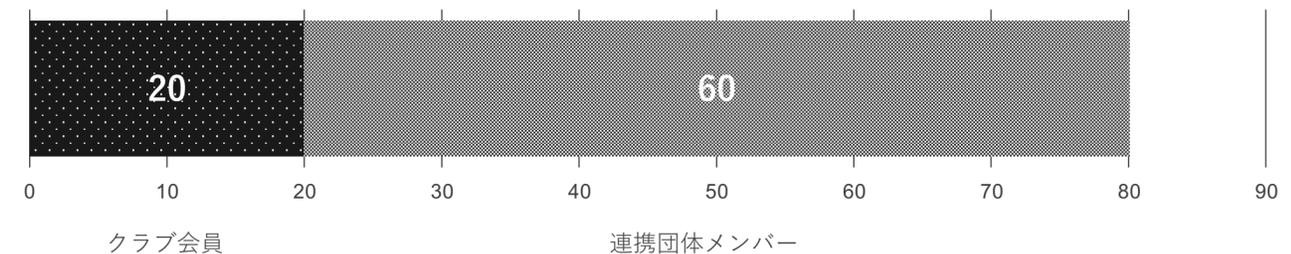
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. 多様な人が海と親しめるイベントを企画しており、共感していただける企業さんにサポートしていただきたいです。例えば、海に関わる事業を行う企業にイベントに参画していただき、物品協賛や道具類の提供などをいただくとありがたいです。その連携を通じて江田島の海を、一緒にPRしていただくと嬉しいです。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

A. 私たちの事業に関わることで、企業の社会貢献活動につながることを期待されます。またそういった活動を社内にPRすることにより、社員のSDGs教育につながると考えます。そして、社会貢献活動への機運醸成を図ります。

事業に参画する仲間



連携団体数 – 累計

10 団体

80 人

株式会社

しまのみらい

主な連携団体：

一般社団法人まなびのみなと

※ 2法人は一体として事業を推進中

里山・里海的环境保全

生活環境の向上

持続的な農林水産業の推進

祭りや伝統芸能の伝承

地域資源の活用

教育環境の充実

ビジョン

しまのみらいをつくる。

生涯学習・リカレント教育

居場所/サードプレイス

学術・研究環境



事業概要

2011年創業、広島県の離島 大崎上島町にて中学生向けの総合学習塾を運営。島の人や文化、産業を題材にした「島を担う力」を育てる地域連携型のキャリア教育プログラム「島キャリ」を作り上げました。また、2016年より、大崎上島町から「大崎海星高校魅力化プロジェクト」の推進コーディネーター業務を受託し、町・高校・島民一体となった取り組みを行っています。

※「島キャリ」は、2016年『第10回キッズデザイン賞』、2018年広島県ユネスコ ESD 大賞を受賞

解決を目指している社会課題

”学び”は学校以外でも、さまざまな場所に存在しています。しかしながら学校を一步出ると、”学び”を得る機会があっても、それを仲間と探究し深め合う機会は少なくなります。

私たちは業を通じて、まず誰しものが”学び”を得る機会を作ります。そして仲間と探究し深め合う居場所づくりを、学校の枠を超えたコミュニティで展開していきます。そこから、すべての人が学びを実践できる社会を作り、未来の大人たちに手渡していきます。

地域づくり実践者紹介

代表取締役 - 株式会社しまのみらい

取釜 宏行

株式会社しまのみらい代表取締役。ベンチャー企業で武者修行後、2011年に広島県大崎上島町にUターン。地域連携型の私塾設立や、広島県立大崎海星高校の統廃合の危機をきっかけに始まった同校の魅力化PJに参画。学校と地域を有機的に繋ぐことで双方の課題を同時に解決する仕組みづくりに奔走。2019年に一般社団法人まなびのみなとを設立。現在も県立高校魅力化アドバイザー等、「高校」×「地域」を中心に幅広く活動中。



株式会社

しまのみらい

主な連携団体：

一般社団法人まなびのみなと

※ 2法人は一体として事業を推進中

プロジェクト



「教育の島」における 空き店舗を活用した 学びの拠点づくり事業

年間予算規模

約

200

万円

事業インパクト

1ヶ月平均（2023年）

イベント利用の頻度

4回

コワーキングスペースの利用者数（会員・ドロップイン）

20人

わたしたちのアイデア・アプローチ

町が推進する教育の島を民間の立場として後押しするうえで、シンボリックな学びの場が必要だと考えていました。そのため、島内外に、学びのための場所をつくり、理念を発信する拠点を作りました。現在、本スペースは学校教育の場だけでなく、小学生向けのプログラミング教室の運営、中高生の自習室として、ご利用いただいております。また、日中は社会人のコワーキングスペースとしても活用しています。

なぜやるのか

大崎上島町は7人に1人が中高生の島です。そのため地域として教育に最も力を入れています。そんな島で、小中高生の交流や社会人が仕事をする拠点ができれば、新しい化学変化が起きると考えています。これにより、教育と産業を結びつけるきっかけを作ることが期待できます。その足がかりとして、リモートワークで活動する方達の拠点作りからスタートしていきます。

今後の展望

教育の島に関わる活動を10年実施してきた中で、社会人になった卒業生が島にUターンを希望するケースも増えています。こういった人材にとっての、本スペースをコミュニティの場にしていくことを考えています。島の子どもや中高生だけでなく、移住者や訪問者など世代を超えて、多様な「学び」に触れ合うことができる場所にしていきたいです。この拠点を通じて集まる人たちが、地域のコミュニティと交わり、産業と教育の壁・地域と学校との壁を溶かす役割を担っていきます。そのために、まずはスペース内でのイベント数や、利用者数を増やしていきます。

株式会社

しまのみらい

主な連携団体：

一般社団法人まなびのみなど

※ 2法人は一体として事業を推進中

主な連携団体

大崎上島町

企業誘致における 町とのコラボ

サテライトオフィス誘致のために、見学に来た島外の企業と地域の連携を行っています。

大崎上島町商工会

移住者への連絡、調整

町唯一の経済団体として、島中の企業と移住者の連携を支援しています。

広島県立大崎海星高校

高校の視察

年間約60件、島内の高校に視察があり、その際に研修などを担っています。例えば、教育分野で連携している地域企業・団体などの見学やアテンドなどを行っています。

連携団体数 – 累計

4 団体

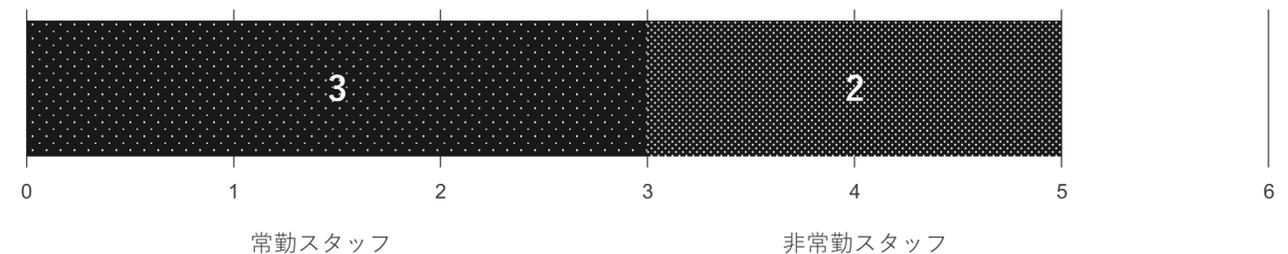
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. “教育といえば、大崎上島”と言われるような島にするために、「教育」というテーマに沿った大学や企業のサテライトオフィスなどの誘致を希望しています。そのため、県内外の企業とのネットワークの構築ができれば、教育や学びという産業に関する関係人口を増やすことに繋がっていくと考えています。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

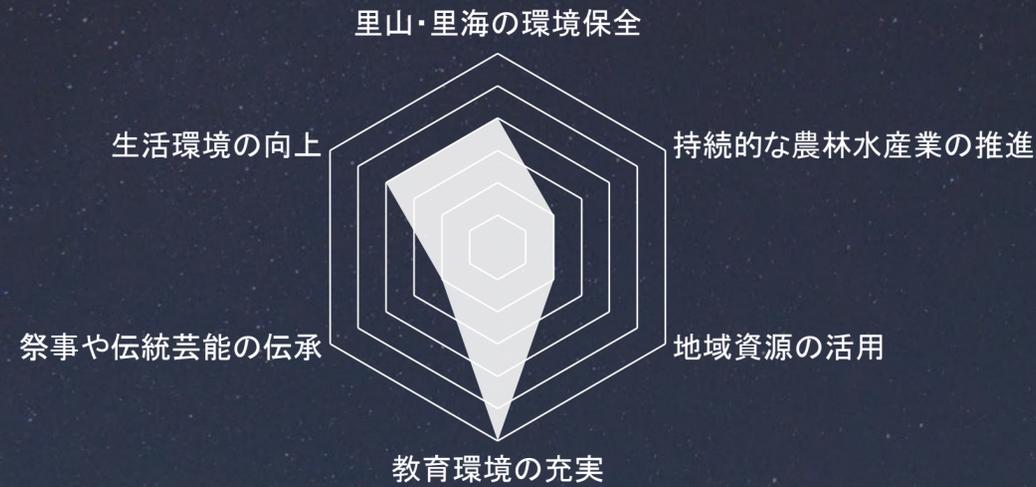
A. 現在も、企業の方が視察などに来た際には、島の暮らしや学びの環境を実際に見てもらっています。これによりSDGs対応を考える機会、例えば企業としてのウェルビーイング（幸福度）を見直す機会につながっています。また企業として、全国的にも知名度がある「教育の島」といわれる大崎上島に関わることが、企業イメージ向上にもつながると考えています。

事業に参画する仲間



5 人

ほしはら山のがっこう



ビジョン

ふるさとを100年後の 未来につなぐ

過疎化

生涯学習・リカレント教育

自然資源の持続的利活用



事業概要

1. 都市農村交流による地域づくり
2. 体験フィールドづくり
3. 地域資源の掘り起こしと調査保全・活性化
4. 人材育成・ネットワークづくり

解決を目指している社会課題

「ふるさと」で暮らしたことがない人々も、「ほしはら山のがっこう」に来ると「ふるさとを感じる、懐かしい、ホッとする」と話します。しかし、自然と人が関わり合いながら暮らす「ふるさと」の風景や自然・文化・知恵や技術が、今失われようとしています。100年後の子どもたちにとっても、「ふるさと」が大切だと思える場所にするために、「ふるさと」が抱える課題を解決していきます。

地域づくり実践者紹介

副理事長

浦田 愛

1972年生まれ、福岡市育ち。ジュニアリーダーなどの活動を通してまちづくりやキャンプ、フィールドフォークソングと出会い影響を受ける。大学で児童教育を学んだ後、農村を体感してから教育に関わりたいと三次市に1ターン。観光農園・教育福祉系の仕事を経て、2003年地域ぐるみで廃校活用のふるさと自然体験塾開講、2012年よりNPO法人ほしはら山のがっこう副理事長。三次市集落支援員。農村地域の人と自然、人と人との出会いをつなぐ取組を行う。



ほしはら山のがっこう

プロジェクト



地域の方や交流者が ふらっと寄れる小さな図書館を つくる事業

年間予算規模

約

100

万円

事業インパクト

2023年

地域住民の「ほしはら山のがっこう」利用者数

50 人

地域外の人でも参加できるオープンデイの利用者

240 人

図書館開放日の利用者数

200 人

わたしたちのアイデア・アプローチ

「ほしはら山のがっこう」の校舎の廊下に、本棚を設置しました。これは、東京から移住してきた男性の意見がきっかけです。

中山間地域にいるからこそ、世代を問わず、多様な文化に触れる場所が必要だという意見に共感し、図書コーナーを作りました。本は、地域の方の寄付で集まり、セレクトしており、誰でも借りて帰ることができます。

なぜやるのか

里山コミュニティは、住民が基本ですが、地域を訪れてくれる人たちにとっても「ふるさと」を共有できる一つのシステムです。住民が豊かであれば、来場者にとっても、居心地がよいと感じてもらうことができます。この地域を「100年後の未来に繋ぐ」という目標を実現するためには、暮らし続ける「楽しさ」が重要と考えています。コミュニティを維持・発展させる一つとして、書籍を通じて、文化に触れることができる環境をつくりたいです。

今後の展望

里山コモンズという、「ふるさと」が住民・利用者だけではなく、社会の共有地であるという考え方を広めていきたいです。里山作りも図書館の事業も、そのために行っています。

地域と関わる人が減ると、耕作放棄地などの社会課題は増えます。社会課題は住民の問題ではなく、社会全体の問題です。だからこそ、この価値観を共有する活動を増やし、社会課題に関する関心を高め、一緒に活動するパートナーを増やしていきたいです。

ほしはら山のがっこう



主な連携団体

一般社団法人ひろしま森のおもちゃ協会

県産材や国産木材を使った クラフトキットや木育プログラムの提供

月1回の頻度で、協会 主催事業の森のようちえんなど(共催事業もあり)、施設利用いただいています。また、ワークショップなどの指導者を派遣していただいています。

NPO法人環境パートナーひろしま

自然環境や自然文化を次世代に つなぐ事業の共同実施

自然環境や自然文化を次世代につなぐ事業において、正会員として環境活動を推進し、啓蒙活動や人材育成などを、協働で実施しています。

公益社団法人日本シェアリングネイチャー協会

公認指導者の派遣など

自然・人をつなぐ指導者養成に、環境教育等促進法の人材認定等事業(環境省)であるリーダー養成講座を活用しています。その理念・理論・アクティビティをスタッフ間で共有しています。また公認指導者を派遣いただいたりしています。

連携団体数 – 累計

15 団体

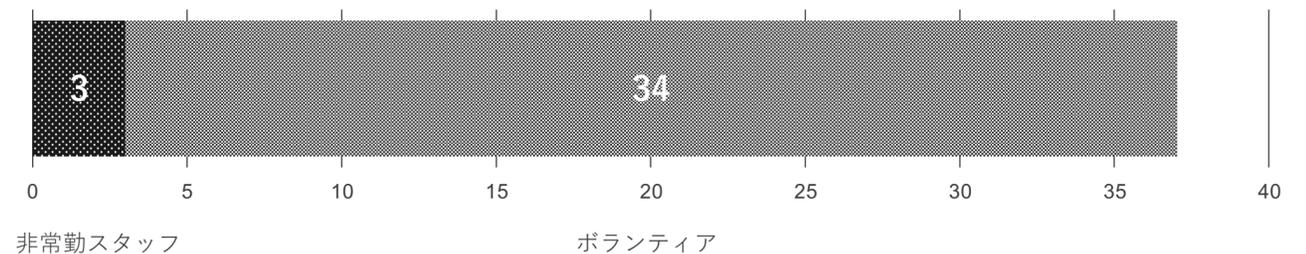
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. 豊かな人生につながる原体験や、深い学びが得られる「ふるさと」。しかし、私たちが活動する地域には様々な社会課題があります。例えば、棚田の後継者不足による耕作放棄地の拡大や空き家増加、農地や山林への太陽光発電施設設置による景観の悪化などです。これらの課題解決のために、フィールドワークやアイデア出しなどを一緒に行っていただきたいです。また、寄付なども求めています。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

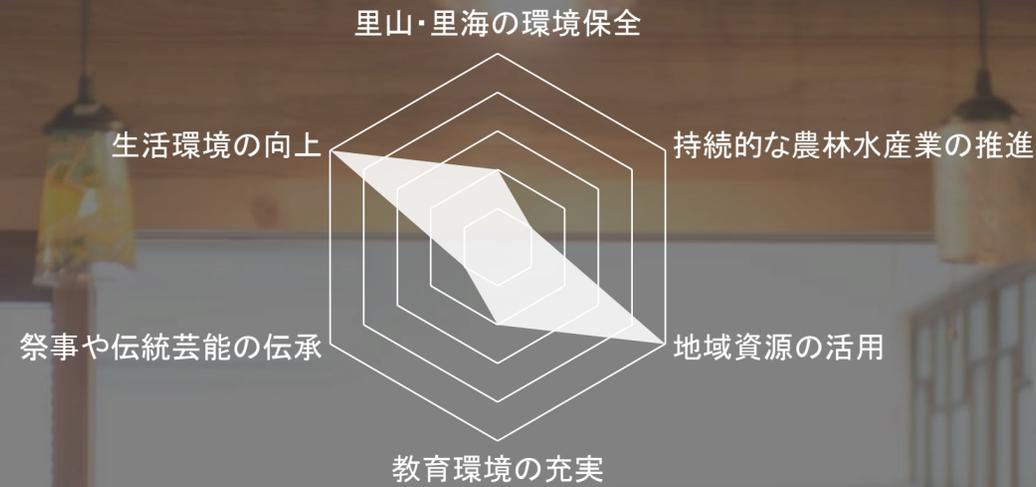
A. フィールドワークを通じて、従業員やそのお子さん向けのプログラムの提供などが可能です。例えば、荒れた山の整備活動、里山の生き物を保全する活動に参加をいただくことで、企業としてのSDGsに貢献できます。

事業に参画する仲間



37 人

とこらぼ



ビジョン

アップサイクルで、
日常の暮らしを元気に、
より彩りあるものへ

過疎化

居場所/サードプレイス

独居高齢者の増加

とこらぼ



事業概要

- ① ナガスタ ・ 地域の人がにぎわう、アップサイクルの拠点 ・ アップサイクル事業（商品制作・販売）、古物商事業（リユース販売）、レンタルスペース事業、シェアキッチン事業
- ② ちいきむすび ・ 地域イベント企画運営、空き家相談事業（空き家バンクなど）、発信事業（講演・ライターなど）
- ③ さとやま保健室 ・ 社会的処方事業、健康維持増進サポート事業、健康イベント企画・運営

解決を目指している社会課題

廿日市市佐伯エリアで、主に地域に増え続ける空き家、商店街の空洞化、高齢者の孤独という課題と向き合っています。ナガスタでは、“アップサイクル”をテーマとした地域の拠点とし、商品の販売・人と人の繋がりや生きがいを生み出す活動をしています。地域の不用品をアップサイクルすることで、空き家の関心を増やし、活用したいと考える担い手が増えます。これにより、空き家に関わる作業そのものが、地域を元気にすることに繋がると考えています。

地域づくり実践者紹介

代表社員

金澤 萌

山口県下関市出身。ものづくり大学（埼玉県）を卒業後、見習い期間を経て、「左官を身近なモノへ」をモットーにmarumo工房として独立。左官工事やタイル工事のDIY施工をサポートし、左官材やタイルのワークショップを積極的に開催しています。埼玉県草加市にてアトリエLEADを運営してきたことで、地域活性化の活動に取り組むようになりました。2019年より広島県廿日市市の佐伯地域に移住し、関東との2拠点で仕事を続けています。合同会社とこらぼでは、生活の場でもある中山間地域で暮らしが楽しくなる事を企画してきます。



とこらぼ

プロジェクト



ナガスタの シェアキッチンで行う 地域活性化事業

とこらぼ

2023年4月～2024年2月

年間予算規模

約

150

万円

事業インパクト

シェアキッチンの利用者数（飲食・菓子併せて）

233 人

シェアキッチンで製造した飲食・菓子のナガスタでの販売総数

5893 個

わたしたちのアイデア・アプローチ

アップサイクルステーション「ナガスタ」の店内に、「飲食用」「菓子製造用」の2つのキッチンを設けました。これは、代表社員の金澤が移住前の草加市で感じた「シェアキッチンがある施設には、人が集まる」という経験が原点になっています。

シェアキッチンで製造した商品はナガスタでも提供しており、地域住民や近隣で働く人にとっては、飲食店のように活用されています。また、イベント販売等のための菓子製造場所として、廿日市市外からも利用者が訪れます。

なぜやるのか

廿日市市佐伯エリアに飲食店を誘致することはハードルが高いですが、シェアキッチンであれば様々な人が活用できるからです。

例えば、地域の高齢者が得意なお惣菜を売ることによって小さな商売を作ることができます。普段からやっている物々交換が仕事になればやりがい生まれ、地域の活気づくりにもつながると考えています。

今後の展望

店の駐車場に1坪シェアキッチンのような機能を作りたいと考えています。

現在のシェアキッチンは店内奥に位置しており、製造場所が目立たないと感じる人もいます。しかし、小規模でもお店として使用したい人もいるため、店の前にシェアスペースを作りたいと考えています。

とこらぼ

主な連携団体

津田商店街を創る会

ナガスタの運営、 イベントフォローなど

ナガスタの運営、イベント企画の実施において、様々な支援をしていただいています。

廿日市市役所佐伯支所

中山間地域振興室との連携

行政的な視点で定期的なヒアリング、商店街を創る会全体のサポートをしていただいています。

佐伯商工会

補助金関係の支援

廿日市の補助金や、国の補助金の紹介、申請フォローなどをしていただいています。

連携団体数 – 累計

10 団体

とこらぼ

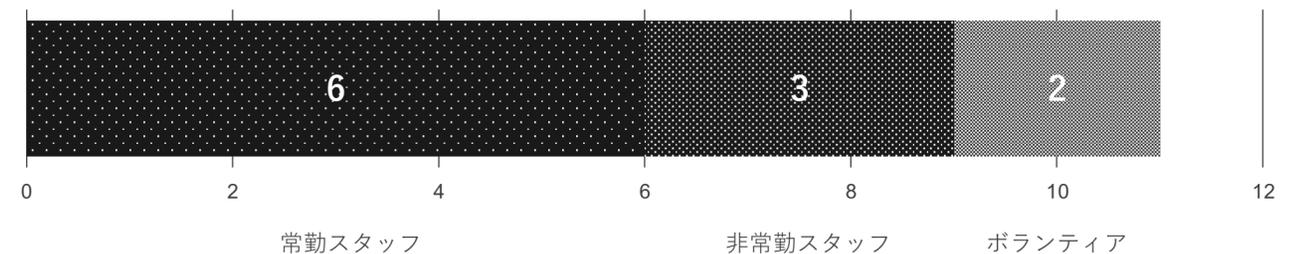
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. アップサイクルをテーマにした事業連携を求めています。企業で未活用の素材や、販売できないけれど機能的には使うことができるものなど、廃棄される予定のものがあれば、お声がけいただけると嬉しいです。私たちは、レスキューしたものを高く売るよりは、ものを循環させる方が大事だと考えています。本当の意味で、アップサイクルが生活に根付くためのサポートをお願いしたいです。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

A. 企業としての寄付、物品提供などが、地域貢献につながると考えられます。また、ナガスタとしては、福利厚生で空き家改修やDIYなどの体験会も実施できます。社員教育の一環として、ワークショップ等の実施も可能です。

事業に参画する仲間



11 人

薪ライフ



里山・里海の環境保全

生活環境の向上

持続的な農林水産業の推進

祭事や伝統芸能の伝承

地域資源の活用

教育環境の充実

ビジョン

地域地消エネルギーの可能性とその価値を伝える

居場所/サードプレイス

食料自給率の低下

食の安全



事業概要

- 中山間地域で倒木した木を薪に活用する事業
 - ・ 暖炉、サウナ、料理用の薪をネット販売
 - ・ 都市部の料理店への薪の提供を通し、山間部とのつながりづくり
- バウムクーヘン事業
 - ・ 県内産米粉を100%使用し添加物を使わず製造
 - ・ 道の駅、三次市周辺、ネット通販で販売

解決を目指している社会課題

地域でのコミュニケーションが希薄になることにより、農業の衰退や山の荒廃が起きている。後継者問題などの社会課題がある地域では、町ぐるみで農業や暮らしを支え合っていく必要があります。地域内での支え合う環境を作るためには、コミュニケーションの場や機会が必要です。これを解決するために、道の駅でバウムクーヘンを提供することで、地域内外の人が会話できる時間を作ろうとしています。

地域づくり実践者紹介

代表

藤井 皇治郎

三次市十日市生まれ、高校まで地元で過ごし進学を機に京都の調理師専門学校へ進学。帰郷後は広島市内のパン屋へ就職。その後、40歳まで三次市などのリテールベーカリーで職人として働いていました。地元のパン屋さんに13年務める中で、薪ストーブに出会い40歳になる年に薪屋として独立開業しました。6年目の2023年には年間100トン以上を販売している。今後の展開を見据えるべく、地元の食材をふんだんに使ったバウムクーヘンの製造販売業に着手。



薪ライフ



プロジェクト



里山で地元米粉を使って、 地域で作り上げるバウムクーヘン 新商品開発販売事業

年間予算規模

約

150

万円

事業インパクト

2023年

販売数

1,500 個

わたしたちのアイデア・アプローチ

ラジオのニュースで、株式会社ユーハイムがバウムクーヘン製造機のレンタル事業を始めたことを知ったのがきっかけで、本事業をスタートしました。前職のパン屋時代に培ったノウハウをもとに、地元ならではのものを作りたいと思い2022年に機材を導入しました。そこから試作を重ね、半年かけて商品を作り上げました。アレルギー対応に特化し、地元の三次産米粉のみを使ってグルテンフリーの商品販売を行っています。

なぜやるのか

自分自身はアレルギーではありませんが、パン屋時代から、アレルギー対応の商品を求めている人を見てきました。国内の食料自給率がかなり低い中で、豊かな自然があるにも関わらず、その資源を活かせていないのは、経済活動に任せた結果だと感じています。生産者は安全に農産物を生産し、加工者がその技術を活かして安心安全なものを作ることは、中山間地域だからこそできることではないかと考えています。

今後の展望

商品の価格はできるだけ抑えながら、無添加のものが、もっと受け入れられる、選ばれる社会にしていきたいと思っています。添加物を使わないものづくりは、将来的に地域の発展につながっていくのではないかと考えます。例えば、卵や飼料も含め、使う原材料が育った環境なども、こだわって商品を作っていきたいです。

薪ライフ

主な連携団体

道の駅ゆめランド布野

共同開発、販売

道の駅の自社商品の開発。

布野まちづくり連合会

販売協力、商品の周知

まちづくりの活性化をしていきたい連合会と私の事業をどちらも発展させることを目的に、地域の祭りへの出店などに誘っていただいています。

三次広域商工会

三次市外への発信、情報提供

ビジネスマッチングの面でご協力いただいています。バウムクーヘン事業として、ビジネスフェアへのブース出店を紹介いただき、出店させていただきました。



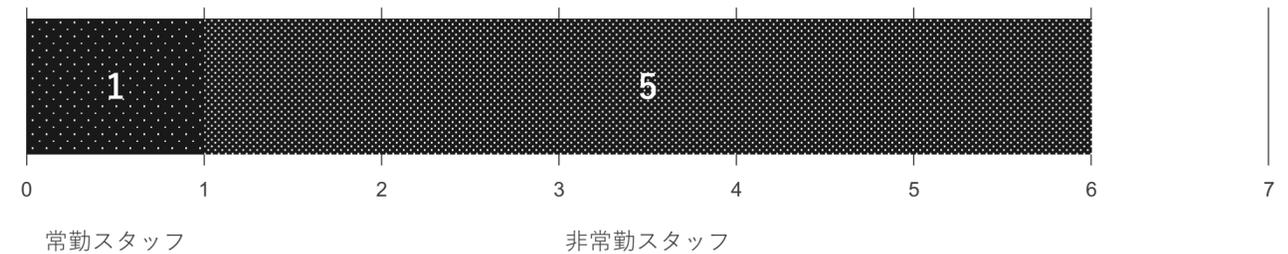
Q. 企業連携するうえで、どのような連携を求めていますか？

A. 現在行っている薪事業と並行して、バイオガス発電などの新しいエネルギーづくり事業を模索しています。そのため、エネルギー分野の知識の提供や、事業構想について意見をいただける企業さんと連携していきたいです。一緒に事業をつくることで、協賛なども含めて関係構築をしていけると嬉しいです。

Q. 連携企業にとって想定されるベネフィットとは？

A. 地方でエネルギー事業を一緒に取り組むことで、連携会社にとっても、エリア拡大にもつながる可能性があると考えます。
また、私が製造するバウムクーヘンを社員の方へ提供できます。アレルギー対応や健康志向の方に対応した事業に関わることを通じて、社会的なインパクトにつながると考えています。

事業に参画する仲間



連携団体数 – 累計

4 団体

6 人